

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年1月5日
【中間会計期間】	第57期中(自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 盛雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高島 大介
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432-8149番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 高島 大介
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(N M F 川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号 (G A T E T E R R A C E S H I N O S A K A)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種A Mビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としてあります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自2024年5月21日 至2024年11月20日	自2025年5月21日 至2025年11月20日	自2024年5月21日 至2025年5月20日
売上高 (百万円)	14,855	11,134	27,052
経常利益 (百万円)	594	117	740
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	278	6	113
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	268	867	817
純資産額 (百万円)	58,032	55,551	55,836
総資産額 (百万円)	62,685	59,993	59,998
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	7.15	0.14	2.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	92.6	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,048	2,724	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	992	692	1,621
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,400	1,219	9,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,902	28,029	26,552

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第56期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期及び第57期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第57期中間連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第56期中間連結会計期間及び第56期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、2025年11月4日に公表しました「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社である上海科素商貿有限公司を解散し、清算することを決定しております。解散及び清算の日程については、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、解散及び清算結了となる予定です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国関税による悪影響の顕在化が懸念される中、各国の関税対応に加え、拡大するAI関連需要が下支えとなり、総じて底堅い成長を維持しました。他方、主要国の政策金利動向に加え、日中関係の悪化など地政学リスクの高まりにより、先行きには不透明感が増しております。地域別には、米国では高関税下においても堅調さが継続し、欧州や日本でも内需の堅調さから緩やかな成長を維持しました。一方、中国においては政府の景気刺激策効果の縮減により、減速傾向がみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、AIを活用した社会のデジタル化への推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体需要の増加が続いておりますが、米中関税リスクの高まりにより、産業機器市場における設備投資は低調に推移しました。また自動車市場では、電気自動車関連需要の停滞が続き、電子部品や設備投資需要の低迷が継続しております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動、営業部門と開発部門の連携強化を継続して推進しており、新製品を中心とした重点顧客への提案活動に注力いたしました。また、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION（以下、LITEON）との連携活動では、LITEONとの共同開発を推進し、新ブランド「COESLSYNC.」第一弾製品「CXL Aシリーズ」及びLITEON製品の拡販活動にも注力してまいりました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデル「PDA300F/600F」を市場投入し、既存モデルと合わせて全7モデルを展開しております。また、低背タイプの小型汎用DC-DCコンバータ「MUSシリーズ」拡充4モデル「MUS6/MUW6/MUS10/MUW10」を追加投入したこと、既存モデルを含め多彩なラインナップとなり、顧客ニーズへの対応力を強化いたしました。さらに、高入力電圧パワーモジュール電源「DCS1400B」を市場投入いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は114億25百万円（前年同期比29.7%増）と回復傾向にありますが、売上高は111億34百万円（同25.0%減）となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少に伴い収益力が低下し、経費の削減効果があったものの、営業損失は6億59百万円（前年同期は営業利益6億34百万円）となりました。また、為替の影響等で経常利益は1億17百万円（前年同期比80.3%減）となり、さらに法人税等の負担の減少等があったものの、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億78百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、AI活用による社会のデジタル化推進等を背景に、一部の半導体製造装置関連で需要回復と在庫消化が進んでおります。受注は緩やかな回復傾向にあり、受注実績については前年同期を大幅に上回ったものの、依然として顧客の多くは在庫過多であり、受注回復が想定を下回ったため売上高は低調となりました。

営業活動につきましては、引き続き販売店との情報共有強化、訪問営業による新製品を中心とした拡販活動に加え、COESLSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動を活発化しております。

この結果、外部顧客への売上高は63億29百万円（前年同期比35.3%減）、セグメント損失は3億95百万円（前年同期はセグメント利益6億47百万円）となりました。

北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷により、顧客での在庫過多の解消が進まなかつたことに加え、米国関税の影響の顕在化による先行きの不透明感から需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整が継続したことで、新規受注については前年同期に比べ伸び悩む結果となり、売上高については減少いたしました。

営業活動につきましては、セールスレップとの連携強化、動画を用いた新製品のプロモーション強化等、拡販活動を継続しております。また、COESLSYNC.製品及びLITEON製品の拡販活動にも努めております。

この結果、外部顧客への売上高は6億90百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント利益47百万円）となりました。

ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、景気の不透明感はやや後退したものの、依然として米国関税影響の顕在化リスクにさらされており、需要の調整局面が続きました。顧客での発注調整のため新規受注は前年同期に比べ減少し、売上高についても伸び悩み、前年同期と同水準の結果となりました。

営業活動につきましては、訪問営業とテレワークの両面で拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は30億3百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント損失は3億41百万円（前年同期はセグメント損失3億43百万円）となりました。

アジア販売事業

アジアにおいては、中国の景気鈍化に加え、米中の関税動向の影響により、需要の調整局面が継続しております。顧客での発注調整により、新規受注が伸び悩んだ結果、売上高につきましても前年同期を下回る結果となりました。

営業活動につきましては、新規開拓及び新製品拡販のためのウェブマーケティングに継続して取り組んでおります。

この結果、外部顧客への売上高は11億11百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は28百万円（同36.1%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、既存製品、新製品ともに受注が低調に推移した影響で、生産調整を継続しております。しかしながら、当社グループ全体として受注は回復傾向にあり、「生産性の向上」、「品質の改善」、「コスト削減」をテーマとした生産改善活動を推進するとともに、今後の生産量の増加を見込んだ柔軟な増産体制の整備に努めています。また、新製品PDAシリーズの拡充モデルの生産体制の増強も推進いたしました。

この結果、セグメント間の内部売上高は7億95百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

(2)財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は474億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が16億12百万円、有価証券が3億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億92百万円、電子記録債権が1億74百万円、棚卸資産が10億65百万円、その他が8億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は125億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定等の増加により有形固定資産が2億74百万円、ソフトウェア等の増加により無形固定資産が31百万円、投資有価証券の増加により投資その他の資産が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は599億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は29億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に、未払金が1億4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億32百万円増加した一方で、リース債務が32百万円、その他が26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は44億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は555億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。これは、その他の包括利益累計額が8億73百万円増加した一方で、株主資本が11億57百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が2億37百万円、為替換算調整勘定が6億96百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が60百万円減少したことによるものであります。株主資本の減少は、剰余金の配当11億51百万円があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は92.6%（前連結会計年度末は93.1%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円増加し、280億29百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億24百万円（前年同期は得られた資金20億48百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1億13百万円、減価償却費6億95百万円、売上債権の減少額5億61百万円、棚卸資産の減少額13億49百万円、法人税等の還付額9億14百万円を計上した一方で、退職給付に係る資産の増加額66百万円、為替差益6億20百万円、仕入債務の減少額1億73百万円があつたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億92百万円（前年同期は使用した資金9億92百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入97百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出7億43百万円があつたこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億19百万円（前年同期は得られた資金104億円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出68百万円、配当金の支払額11億51百万円があつたこと等を反映したものであります。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があつた設備は、次の通りであります。

新設

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コーセル（株） 本社工場 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	本社工場増築	2,428	399	自己資金	2025年8月	2026年5月	(注)

(注)完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年11月20日)	提出日現在発行数(株) (2026年1月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,186,100	41,186,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	41,186,100	41,186,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2025年5月21日～ 2025年11月20日	-	41,186,100	-	6,042	-	6,276

(5) 【大株主の状況】

2025年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (光寶科技股份有限公司) (受信場所 日本ライトン株式会社)	NO.392, RUIGUANG RD., NEIHU DIST., TAIPEI CITY, TAIWAN (東京都千代田区外神田2丁目16-2)	8,221	19.99
飴 久晴	富山県富山市	3,971	9.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,163	7.69
買場 清	富山県富山市	2,741	6.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,866	4.54
若土 征男	富山県富山市	1,465	3.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区晴海1丁目8-12 ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	1,117 1,041	2.72 2.53
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	761	1.85
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	616	1.50
計	-	24,966	60.69

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,147千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,863千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,900	411,039	-
単元未満株式	普通株式 30,300	-	-
発行済株式総数	41,186,100	-	-
総株主の議決権	-	411,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2025年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	51,900	-	51,900	0.13
計	-	51,900	-	51,900	0.13

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年5月21日から2025年11月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,789	29,401
受取手形及び売掛金	5,664	5,471
電子記録債権	1,517	1,343
有価証券	300	600
商品及び製品	3,081	2,963
仕掛品	662	719
原材料及び貯蔵品	7,494	6,490
その他	1,255	440
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	47,760	47,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,530	7,662
減価償却累計額	4,081	4,232
建物及び構築物（純額）	3,449	3,429
機械装置及び運搬具	8,010	8,222
減価償却累計額	6,514	6,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,474
工具、器具及び備品	6,907	7,002
減価償却累計額	6,155	6,223
工具、器具及び備品（純額）	752	778
土地	1,276	1,225
リース資産	638	710
減価償却累計額	371	473
リース資産（純額）	267	237
建設仮勘定	26	397
有形固定資産合計	7,268	7,543
無形固定資産		
ソフトウェア	20	76
ソフトウェア仮勘定	56	24
技術資産	226	211
顧客関連資産	686	712
のれん	45	41
その他	5	5
無形固定資産合計	1,040	1,072
投資その他の資産		
投資有価証券	3,355	3,392
退職給付に係る資産	325	315
繰延税金資産	55	53
その他	191	189
投資その他の資産合計	3,927	3,951
固定資産合計	12,237	12,566
資産合計	59,998	59,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当中間連結会計期間 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027	980
未払金	360	464
リース債務	116	116
未払法人税等	137	158
賞与引当金	283	270
製品保証引当金	89	80
関係会社整理損失引当金	-	9
その他	816	852
流動負債合計	2,830	2,932
固定負債		
繰延税金負債	793	1,026
退職給付に係る負債	227	232
リース債務	165	132
その他	145	118
固定負債合計	1,331	1,509
負債合計	4,162	4,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,042	6,042
資本剰余金	7,157	7,157
利益剰余金	40,876	39,718
自己株式	57	57
株主資本合計	54,020	52,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	843
為替換算調整勘定	1,089	1,785
退職給付に係る調整累計額	120	60
その他の包括利益累計額合計	1,816	2,689
純資産合計	55,836	55,551
負債純資産合計	59,998	59,993

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
売上高	14,855	11,134
売上原価	10,806	8,536
売上総利益	4,048	2,597
販売費及び一般管理費	13,414	13,257
営業利益又は営業損失()	634	659
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	31	33
為替差益	-	610
受取補償金	92	89
その他	9	13
営業外収益合計	172	780
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	169	-
株式交付費	35	-
その他	-	0
営業外費用合計	212	3
経常利益	594	117
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	7
関係会社整理損	-	29
棚卸資産廃棄損	32	-
特別損失合計	2	17
税金等調整前中間純利益	591	113
法人税、住民税及び事業税	119	37
法人税等調整額	174	82
法人税等合計	293	119
中間純利益又は中間純損失()	298	6
非支配株主に帰属する中間純利益	19	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	278	6

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
中間純利益又は中間純損失()	298	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	237
為替換算調整勘定	22	696
退職給付に係る調整額	3	60
その他の包括利益合計	29	873
中間包括利益	268	867
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245	867
非支配株主に係る中間包括利益	23	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	591	113
減価償却費	710	695
関係会社整理損	-	9
棚卸資産廃棄損	2	-
のれん償却額	9	7
製品保証引当金の増減額(は減少)	23	9
賞与引当金の増減額(は減少)	205	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	66
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	70	66
支払利息	7	3
為替差損益(は益)	3	620
株式交付費	35	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損益(は益)	-	11
売上債権の増減額(は増加)	3,372	561
棚卸資産の増減額(は増加)	564	1,349
仕入債務の増減額(は減少)	243	173
その他	329	41
小計	3,301	1,814
利息及び配当金の受取額	70	66
利息の支払額	7	3
法人税等の支払額	1,317	67
法人税等の還付額	0	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	994	743
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	208	37
定期預金の払戻による収入	422	-
定期預金の預入による支出	211	6
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	992	692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	66	68
株式の発行による収入	7,940	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	3,608	-
配当金の支払額	895	1,151
非支配株主への配当金の支払額	40	-
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,400	1,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,508	1,476
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	26,552
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,902	28,029

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円
給料	971	1,057
賞与引当金繰入額	61	62
製品保証費	85	60
製品保証引当金繰入額	23	9
退職給付費用	66	47

2 関係会社整理損

当社の海外子会社（連結子会社）である上海科素商貿有限公司の解散に伴い、将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を特別損失に計上しております。

3 棚卸資産廃棄損

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく廃絶対象物質を含有する棚卸資産について、今後使用見込みのないものを廃棄実施し、棚卸資産廃棄損として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
現金及び預金勘定	28,195百万円	29,401百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,292	1,372
現金及び現金同等物	26,902	28,029

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月9日 取締役会	普通株式	895	27	2024年5月20日	2024年7月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 取締役会	普通株式	1,110	27	2024年11月20日	2025年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しました。これにより、新株式5,474,100株の発行及び自己株式2,476,900株の処分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が3,987百万円、資本剰余金が4,861百万円増加し、自己株式が2,734百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月7日 取締役会	普通株式	1,151	28	2025年5月20日	2025年7月18日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 取締役会	普通株式	1,110	27	2025年11月20日	2026年2月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	9,784	792	2,928	1,350	-	14,855	-	14,855
セグメント間の 内部売上高	1,763	-	-	-	1,004	2,768	2,768	-
計	11,547	792	2,928	1,350	1,004	17,623	2,768	14,855
セグメント利益又 は損失()	647	47	343	45	69	466	167	634

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額167百万円は、セグメント間の取引消去72百万円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去94百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売 事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	6,329	690	3,003	1,111	-	11,134	-	11,134
セグメント間の 内部売上高	1,517	-	-	-	795	2,313	2,313	-
計	7,846	690	3,003	1,111	795	13,447	2,313	11,134
セグメント利益又 は損失()	395	31	341	28	45	784	125	659

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額125百万円は、セグメント間の取引消去58百万円、棚卸資産の未実現損益の消去67百万円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年5月21日 至 2024年11月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	9,784	792	2,928	1,350	14,855
外部顧客への売上高	9,784	792	2,928	1,350	14,855

当中間連結会計期間（自 2025年5月21日 至 2025年11月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	6,329	690	3,003	1,111	11,134
外部顧客への売上高	6,329	690	3,003	1,111	11,134

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月21日 至 2025年11月20日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()	7円15銭	0円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()(百万円)	278	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万 円)	278	6
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,928	41,134

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載
していません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、
また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年7月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,151百万円

(ロ) 1株当たりの金額 28円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年7月18日

(注) 2025年5月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年12月19日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,110百万円

(ロ) 1株当たりの金額 27円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年2月3日

(注) 2025年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月5日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 斎 藤 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渉 孝 良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2025年5月21日から2026年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年5月21日から2025年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2025年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。